

調 査 票

1. 所管課所室		総務部総務課			
2. 法人名		公立大学法人 下関市立大学			
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 山村 重彰			
4. 業務概要 下関市立大学の経営					
5. 設立期		平成19年		6. 出資期	
		平成19年			
7. 資本金		5,872,170 千円	8. 下関市出資額	5,872,170 千円	9. 出資割合
					100.0 %
10. 財政関与状況(単位:千円)					
①補助金交付額(負担金、交付金を含む)					238,948
②(上記のうち、運営費補助)					126,724
③貸付金残高					0
④損失補償契約に係る債務残高					0
⑤債務保証契約に係る債務残高					0
⑥委託料支出額					52
⑦(上記のうち、指定管理料支出額)					0
11. 出資又は財政関与を行う目的及びその根拠 地方独立行政法人法第6条及び第42条の規定による。					
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分			具体的取組内容		
事業の民間譲渡			現状維持		
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
			○		
13. 今後も出資を継続する場合の理由 地方独立行政法人法第6条の規定による。					
14. 経営状況(単位:千円)					
		実 績			
		H30	R1		R2
損 益 ・ 収 支 計 算 書	経常収益	1,618,350	1,596,851		1,583,638
	経常費用	1,512,081	1,734,810		1,646,119
	経常利益(損失)	106,269	△ 137,959		△ 62,481
	特別利益	1,064	1,541		313
	特別損失	1,064	1,541		313
	当期利益(損失)(税引後)	106,269	△ 137,959		△ 62,481
貸 借 対 照 表	資産合計	7,917,940	7,813,206		7,583,095
	流動資産	1,001,765	1,006,299		889,445
	固定資産	6,915,269	6,806,907		6,693,650
	負債・純資産合計	7,917,940	7,813,206		7,583,095
	流動負債	278,770	225,624		240,585
	(上記のうち、本市からの短期借入金)	0	0		0
	(上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金)	0	0		0
	固定負債	1,371,423	1,593,029		1,543,365
	(上記のうち、本市から長期借入金)	0	0		0
純資産(正味財産)	6,267,747	5,994,553		5,799,145	

調 査 票

公立大学法人 下関市立大学					
15. 当期利益(損失)(税引後)が前年度(R1年度)との比較で改善又は悪化した要因					
<p>R2年度の当期損失(税引後)は、前年度(R1年度)と比べ75,478千円減少した。</p> <p>令和2年度は、学生数・入学者数・入学検定受験者数が減少したことにより、令和2年度の授業料・入学金・検定料収益が66,734千円減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動、研究発表会等のイベント等が制限されたことで旅費等の支出も減少したにもかかわらず、R2年度と前年度(R1年度)の当期損失(税引後)を比較した際、R2年度の当期損失(税引後)が減少している要因は、退職給付引当金であると思慮される。</p> <p>前年度(R1年度)は、前年度(R1年度)以降法人化後の在籍期間相当に係る退職一時金を運営費交付金により財源措置しないこととしたことに伴い、退職一時金の支出に備えるため退職給付引当金222,300千円を一括計上したことで人件費が大きく増加しているが、一方で、R2年度は、差額分46,879千円のみを引き当てることで済んだため前年度(R1年度)と比較すると人件費が175,421千円減少している。これにより、R2年度の当期損失(税引後)は、前年度(R1年度)と比べ大きく減少していると思慮される。</p>					
16. 流動負債が前年度(R1年度)との比較で増加又は減少した要因					
<p>リース資産の再リース化に伴うリース債務の減少。また、年度末の退職に係る退職金が増加したことにより未払金が増加。使途を国際交流支援に特定した寄附金が新型コロナウイルス感染症感染拡大のため執行できなかったことによる寄附金債務の増加。これらにより流動負債は14,961千円の増加となった。</p>					
17. 固定負債が前年度(R1年度)との比較で増加又は減少した要因					
<p>リース資産の再リース化に伴う長期リース債務の減少。減価償却による資産見返負債の減少。結果として固定負債は49,664千円の減少となった。</p>					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組					
<p>少子化による18歳人口の減少するなど自主財源の大幅な増加が見込めない中、寄附金や受託研究事業、科研費などの外部資金の獲得を積極的に進めるとともに、引き続き経費節減に努める。</p>					
19. 役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	4 人	常勤役員のうち下関市退職者数	2 人	常勤役員のうち下関市出向者数	0 人
非常勤役員数	4 人	非常勤役員のうち下関市退職者	0 人	非常勤役員のうち下関市出向者	0 人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	3 人	常勤役員給与総額	41,016 千円	常勤役員給与平均額	13,672 千円
非常勤役員給与支給人数	4 人	非常勤役員給与総額	2,587 千円	非常勤役員給与平均額	647 千円
21. 役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
無					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
市に準じて行っている					
23. 点検評価体制の有無		有			
24. 「有」の場合、委員会等の名称		経営戦略・点検評価会議			
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款	○	役員名簿	○	事業報告書	○
事業計画書	○	財務諸表	○		
その他(具体的内容)					
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け	○	広報誌		インターネット	○
その他(具体的方法)					
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					